

平成26年第2回 向日市障害者計画策定委員会 議事要点録

○日時 平成26年10月28日(火) 午前9時30分から正午まで

○場所 向日市民会館 第1会議室

○出席者 (委員)

拾井雅人委員(委員長)、岡崎洋委員、濱田純子委員、稲葉伊佐子委員、石井恵委員、井上大委員、木村一委員、植田進委員、田邊幸子委員、岡庭信二委員、前川明美委員、兒玉周司委員、片野義一委員、長藤登委員、桶谷美幸委員、植田茂委員

(事務局)

障がい者支援課：鈴木次長、林課長、鹿島課長補佐、福田主査

○議事

- 1 アンケート調査結果について
- 2 障がい福祉計画(案)について

○内容

議事1 アンケート調査結果について

(要点)

- 第4期の障がい福祉計画策定の基礎資料とするため、7月から8月にかけて実施した「障がい者実態調査」、「団体ヒアリング調査」、「事業所調査」の結果について、事務局から説明を行った。
- 「障がい者実態調査」は、手帳所持者2,000人を対象にアンケート調査を実施し、回収率は18歳以上が51.3%、18歳未満47.9%であった。
- 障がい福祉サービスの利用状況と今後の利用意向については、
 - ① 障がい福祉サービスでは、18歳未満で、ともに「放課後等デイサービス」が、18～40歳未満で、「相談支援」が最も多い。40～65歳未満では、利用状況は「補装具費支給」が、利用意向は「相談支援」が最も多い。65歳以上では、利用状況は「補装具費支給」が、利用意向は「居宅介護」が最も多い結果であった。
 - ② 地域生活支援事業では、65歳未満の年代では、利用状況、利用意向ともに「移動支援」が最も多く、65歳以上は、「日常生活用具の給付・貸与」が最も多くなった。
- 18歳以上の調査では、就労状況について現在「働いていない」が最も多く、その理由として、65歳未満では、「障がい重度のため」、65歳以上では「病気・高齢のため」が最も多かった。
- 18歳未満の調査では放課後や長期休暇中の過ごし方について「家族と過ごす」が最も多くなった。

- 今後望む暮らし方については、どの年代も「家族と一緒に暮らしたい」が最も多くなった。
- 障がいのある人が地域で生活していくために必要と思うことについての質問では、18歳未満では「職業訓練の充実や働く場所の確保」、18～40歳未満では「障がいに配慮した公営住宅や、グループホームの整備など、生活の場の確保」、40～65歳未満では「経済的な援助の充実」、65歳以上では「相談支援体制の充実」が最も多かった。
- 「団体ヒアリング調査」では、14の障がい児者団体にヒアリング調査を実施し、グループホームやヘルパーの不足、身近な相談窓口を求める意見があった。
- 「事業所調査」では、障がい福祉サービス提供事業者134件に対して調査を実施し、回収率は47%であった。
- 説明の後、委員から次の意見が出された。

(主な意見)

- 「障がい者実態調査」の回収率が低いと思うが、18歳以上は回収が978件あることから問題はない。18歳未満は全数調査で94件しかないが調査の結果としては有効だと思う。
- 実態調査の回答者年齢の偏りが計画作成において影響しないようにしてほしい。

議事2 障がい福祉計画（案）について

(要点)

- 本市の第4期障がい福祉計画については国の基本方針を踏まえ、「障がい者実態調査」の結果や障がい者団体とのヒアリング、事業所の意向など、地域の実情を考慮して作成したものである。
- その内容としては、施設入所者の地域生活への移行、地域生活支援拠点等の整備、福祉施設から一般就労への移行等についての平成29年度の数値目標の設定、また、これまでの実績やアンケート調査結果を基に、障がい福祉サービス、障がいのある児童への支援、地域生活支援事業などの福祉サービス見込み量を設定した。
- 計画案の説明の後、これに対する意見や提案が次あり、これらの内容を踏まえて、事務局において整理・検討を行うこととなった。この計画案は概ね了承され、後日パブリックコメントを行う予定であることを説明した。

(主な意見)

- 第5章「基本目標」を実現するための具体的取組とは、どのような内容か。
- アンケート調査結果のクロス集計を行い、障がいの種別ごとにサービス量見込みを行ってほしい。
- 地域生活支援拠点の整備についての協議はどこまで進んでいるのか。
- 需要（サービスに対するニーズ）と供給（事業所の整備状況）がマッチしていない。
- 支援校の卒業生が就労継続支援B型事業を利用する場合、今後は就労移行支援事業所でアセスメントが必要になるが、そういったことも就労移行支援の見込量に含まれているか。
- 日中一時支援事業はニーズが多いのに、見込み量は増えていない。
- 放課後等ディサービスの利用が増えることで、日中一時支援の利用は減ると思う。

- 福祉就労等から一般就労へ移行した場合、就労定着したかどうかその後のフォローを行ってほしい。
- 計画書の中に団体名を固有名詞で書くことの是非を検討してほしい。
- 固有名詞があったほうがイメージしやすい。